

たことが、本当に簡単にスピーディにできるようになりました。調査、分析などの業務効率がグンとアップしたのです」と、システム



三井住友海上システムズ株式会社
システム改革部 システム改革グループ
システムマネージャー
藤田 俊之氏

ジャーの藤田俊之氏は言う。

さらに今後、商品管理システムの利用が定着すれば、業務効率向上という効果が多くの部門に波及し、事務コスト削減の効果も出てくると予想される。つまり、新しいサービスへ投資を振り向けることも可能になり、最終的には、商品やサービスの品質向上、競争力強化、売上拡大へと貢献していく。社外と社内の両方で商品とサービスの品質を上げていくという、商品イノベーションの目標実現へ大きく近づくのである。

既存資産を活かしながら、「この世に存在したことがないもの」を具現化

開発にあたって、NTTデータをパートナーに選んだ理由は3つある。

ひとつは、損保・保険・金融などの業界での実績が豊富で、三井住友海上火災保険でも契約管理領域のシステム開発経験を持っているからだ。

もうひとつは、契約マスターをはじめとする既存システムを活かし、既存資産を継承しながら新規のシステムを作ろうという提案であった。

さらに、業界初のシステムであり、前例がどこにもなく、まだどのような形になるかわからないものを手探りで作っていくことに対して、前向きに取り組む姿勢があった。

「通常のシステムは、要件が最初にあって、これを具体化していきます。しかし今回は、抽象的でまだ形が見えないものを、関係者が全員で相談しながら、形にしていかなければなりません。実績豊富なNTTデータであれば、理論だけを先走されることなく、理論を実業務にあてはめたイメージを具体的に語ることができるだろうと期待しました」と藤田氏は語る。

「他社からは、契約マスターを含めてシステム全体をまったく新しいアーキテクチャで統一して作り替える提案もいただきましたが、開発期間、コスト、リスクを考慮して、これは採用しませんでした。このころすでに保険法改正の動きがあり、商品管理システムは、新しい法律の施行に向けて商品改定へ力を振り向けなければならなくなるより前に、稼動を開始しておくことが必須条件だったので。そして、実質1年で、しかも既存のものを活かしたまま、まったく新しいものを作ることができるベンダーとして、NTTデータに白羽の矢を立てたのです」と今井氏は言う。

できましたから、社内の相互理解も不十分でした。たとえば自動車保険と火災保険では、約款も特約も前提そのものがまったく違いますから、打ち合わせを重ねないと必要なデータベースの形が見えてこないのです。NTTデータが丁寧な資料とプロトタイプ画面を何度もタ im りーに作ってくれたおかげで、社内の共通理解も深まってきました」と石井氏は語る。

さらに今井氏は、「ふつうのウォーターフォール型開発では間に合わなかつたでしょう」と深くうなずいた。

商品情報マスターという基盤の確立 で他システム連携も容易に

商品管理システムの構築によって、社内外の情報の共有化と見える化は大きく進化した。また、商品情報マスターを作り上げ、他のシステムとつなないでいく基盤ができたという意義は大きい。ワントゥワンのマーケティングなどでも、商品情報マスターを活用していく方針だ。

「今回作り上げた商品情報マスターは、既存の契約マスター等と同様の基幹系マスター、という位置づけです。今後は、全社の全業務でこれらのマスターを活用していきたい」と今井氏、藤田氏は言う。

商品情報マスターが構築されたおかげで、システム開発も効率化・高品質化が可能になった。その一例が、携帯電話サイトの情報サービスである。

「商品情報マスターを活用したコンテンツ作りにより、誰でもいつでもどこでも、携帯電話さえあれば損害保険の情報を正確かつ迅速に入手できるようになりました。開発工数も、商品情報マスターがない場合に比べて2割程度削減できています」(中村氏)。

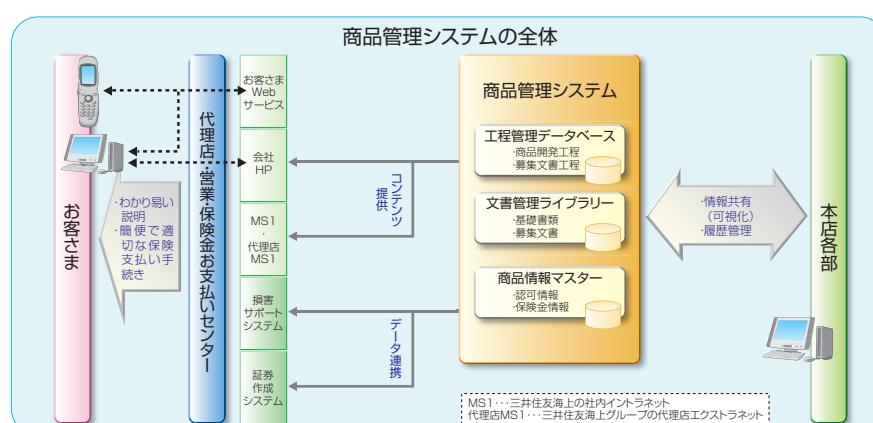


三井住友海上火災保険株式会社
商品本部 企画チーム 課長

これからは、
改正保険法の
施行が予定さ
れる2010年に合わせて、ほとんどすべての商
品を改定する作業が始まる。

「われわれはすでに商品管理システムを持っていますから、改定作業を正確にしかも高品質にやれるはず。商品管理システムは、ここでも威力を発揮するでしょう」と石井氏は語る。

わかりやすさの追求によって、企業価値向上を目指す三井住友海上火災保険。商品管理システムは、その先進的な取り組みを今後も柔軟に支えていく。



商品管理システムは、商品開発工程をワークフロー管理し、証跡管理を行う「商品開発工程管理システム」、商品部門や営業事務部門のペーパーレス化を推進する「文書管理システム」、商品情報(約款・特約・保険金構成・改定履歴など)を一元管理して、商品構造の可視化や商品構成の管理精度向上を図る「商品情報管理システム」の3つが基本。

今後、お客様への説明責任・責任支障を限りなく低減機能、社外向けWebシステムとの連携強化などを、定期として開発予定

株式会社 NTTデータ

金融ビジネス事業本部 保険・共済ビジネスユニット 営業企画部 営業担当
TEL.050-5546-8448
<http://www.nttdatasys.jp/service/accstudy/> (お客様事例)